



平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月13日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL http://www.shoeifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)藤雄 博周 (TEL)03(3253)1211
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 平成31年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	106,594	3.1	4,713	△12.9	4,885	△10.5	3,373	△8.2
29年10月期	103,349	1.6	5,417	15.1	5,462	18.0	3,677	23.3
(注) 包括利益	30年10月期 2,944百万円 (△40.1%)		29年10月期 4,920百万円 (265.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	198.56	—	9.0	7.1	4.4
29年10月期	215.66	—	10.8	8.5	5.2
(参考) 持分法投資損益	30年10月期 25百万円		29年10月期 34百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	71,230	38,700	53.2	2,238.09
29年10月期	66,252	36,985	54.6	2,125.11
(参考) 自己資本	30年10月期 37,934百万円		29年10月期 36,232百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	472	△5,183	2,429	5,708
29年10月期	5,100	△3,212	△1,709	8,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	15.00	—	25.00	40.00	681	18.5	2.0
30年10月期	—	23.00	—	23.00	46.00	779	23.1	2.1
31年10月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		23.6	

3. 平成31年10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	0.8	3,000	△5.9	3,050	△6.7	2,200	△6.6	129.50
通期	108,000	1.3	4,600	△2.4	4,750	△2.7	3,300	△2.1	194.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	17,100,000 株	29年10月期	21,159,914 株
② 期末自己株式数	30年10月期	150,471 株	29年10月期	4,110,185 株
③ 期中平均株式数	30年10月期	16,988,057 株	29年10月期	17,050,124 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年10月期の個別業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	86,540	3.4	2,665	△0.0	2,741	△0.8	1,833	△15.8
29年10月期	83,648	0.1	2,666	7.9	2,764	7.0	2,180	25.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	107.95	—
29年10月期	127.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年10月期	52,500	47.8	25,102	49.1	25,102	47.8	1,481.01	
29年10月期	50,459	49.1	24,824	49.1	24,824	49.1	1,456.02	

(参考) 自己資本 30年10月期 25,102百万円 29年10月期 24,824百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	増減率
売上高	103,349	106,594	3.1%
営業利益	5,417	4,713	△12.9%
経常利益	5,462	4,885	△10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,677	3,373	△8.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、貿易摩擦の激化や資金流出などによる新興国経済の減速、相次ぐ自然災害の影響を受け下振れ要因が増加しましたが、金融緩和や政府支出による下支えを背景に緩やかな成長を続けました。

食品業界においては、時短ニーズの広がりや物流費・人件費の上昇を背景にした商品構成・価格の見直しなど、消費者に訴求するラインアップの見直しが行われました。

このような状況にあって当社グループは、提案型の講習会の実施や国内外で展示会に出展するなど積極的な販売促進活動を行うと共に、海外仕入先の多様化や、生産子会社間の連携強化を継続して行っていました。

これらの結果、売上面については、中国産シード類の輸出減少等もありましたが、日本国内での海外乳製品の伸長や、米国における乾果実・ナッツ類の売上増から当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比3.1%増の1,065億94百万円となりました。

利益面につきましては、茨城県筑西市の新工場立ち上げ費用や米国での天候不順による農産物の作柄の影響、また、中国での輸入関税の上昇等の各所在地セグメントでの売上原価の上昇要因が重なったことから、営業利益は前年同期比12.9%減の47億13百万円、経常利益は10.5%減の48億85百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比8.2%減の33億73百万円となりました。

当期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	29,878	28.9%	34,090	32.0%	4,211	14.0%
製菓原材料類	17,438	16.9%	16,937	15.9%	△500	△2.8%
乾果実・缶詰類	38,008	36.8%	38,071	35.7%	62	0.1%
菓子・リテール商品類	17,676	17.1%	17,163	16.1%	△513	△2.9%
その他	347	0.3%	332	0.3%	△15	△4.4%
合計	103,349	100.0%	106,594	100.0%	3,245	3.1%

当期の所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	94,245	18,662	9,957	122,864	△16,269	106,594
セグメント利益	4,177	706	211	5,095	△381	4,713

- (注) 1. セグメント利益の調整額△381百万円には、セグメント間消去20百万円、全社費用△401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

① 日本

日本国内の売上高は、製菓・製パン業界における業務用乳製品の需要が旺盛であったことから海外乳製品を中心に伸長し、一部、菓子事業におけるチョコレート菓子が前年実績を下回りましたが、乾果実・ナッツ類のコンシューマー向け商品が堅調であったことから、当地域の売上高は前年同期比2.7%増の942億45百万円となりました。セグメント利益は、生産子会社における新工場立ち上げによる生産調整と消耗品等の購入費用や、動力費などのエネルギーコストの上昇等から、前年同期比11.9%減の41億77百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、乾果実やナッツ類などの米国産農産物は、天候不順等の影響から商品相場が大きく変動しましたが、総じて堅調な海外需要を背景に輸出売上高が伸長し、前年同期比10.1%増の186億62百万円となりました。セグメント利益は、商事部門については堅調に推移しましたが、主力の米国産クルミの加工事業が、2017年度産の原料買付け数量が大幅に減少したことから、前年同期比9.8%減の7億6百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、製菓・製パン市場の拡大を背景に事業者向け講習会の実施等、販促活動に努めてまいりましたが、中国産シード類の不作による輸出減少もあり、前年同期比7.3%減の99億57百万円となりました。セグメント利益は、生産子会社における期初の操業度低下に伴う製造原価への影響も、年度後半からは改善傾向にありましたが、販売子会社においては、米国産農産物に対する輸入関税の上昇等から利益率が低下するなど、全体では前年同期比24.9%減の2億11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ49億78百万円増加し、712億30百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が23億1百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が9億78百万円、「商品及び製品」が26億81百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億86百万円、「前渡金」が1億89百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ21億28百万円増加し、466億72百万円（構成比65.5%）となりました。固定資産については、投資その他の資産が1億57百万円減少したものの、有形固定資産が30億17百万円増加したことから、前年同期に比べ28億49百万円増加し、245億58百万円（構成比34.5%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ32億63百万円増加し、325億30百万円（構成比45.6%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「1年内返済予定の長期借入金」が4億円、「未払法人税等」が3億23百万円それぞれ減少したものの、「短期借入金」が32億39百万円増加したことから、前年同期に比べ26億48百万円増加し、256億90百万円（構成比36.0%）となりました。固定負債については、「繰延税金負債」が2億51百万円減少したものの、「長期借入金」が8億34百万円増加したことから、前年同期に比べ6億14百万円増加し、68億40百万円（構成比9.6%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ17億14百万円増加し、387億円（構成比54.3%）となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が11億円、「その他有価証券評価差額金」が3億38百万円それぞれ減少したものの、自己株式の消却により「自己株式」が32億53百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比23億1百万円減の57億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億72百万円（前年同期比46億27百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億50百万円、減価償却費19億94百万円、固定資産解体費用1億25百万円、売上債権の増加10億8百万円、たな卸資産の増加31億59百万円、利息の支払額1億67百万円、法人税等の支払額16億83百万円によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、税金等調整前当期純利益、退職給付に係る負債の増加額、仕入債務の増加額が前年同期に比べ7億70百万円、2億1百万円、6億90百万円それぞれ減少し、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額が前年同期に比べ5億36百万円、31億42百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51億83百万円（前年同期比19億71百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が19億53百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、24億29百万円（前年同期比41億39百万円増）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の借入による収入がそれぞれ32億89百万円、12億20百万円、長期借入金の返済による支出が7億85百万円、自己株式の取得による支出が4億4百万円、配当金8億16百万円の支払によるものです。

前年同期比で資金が増加となりました要因は、自己株式の取得による支出が4億2百万円、配当金の支払額が3億21百万円それぞれ増加したものの、短期借入金、長期借入金の借入による収入がそれぞれ39億7百万円、9億20百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率 (%)	50.0	45.2	51.4	54.6	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	32.7	45.7	117.7	103.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	31.2	1.6	2.5	35.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	3.6	51.6	35.8	2.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、消費税引き上げに備えた景気刺激策が期待されるなど、緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、米中間の貿易摩擦の影響が顕現化するものと考えられ、米国の利上げにも打ち止め感が出るなど、景気の先行きは一層不透明と考えられます。

また、TPP11や欧州とのEPAが具体化し、米国との2国間の物品貿易協定（TAG）に関する交渉が始まるなど貿易の枠組みが見直されており、当社にとってのビジネスチャンスの拡大の可能性がありますので、これらの動きに留意し一層の商品調達力の充実につなげていきたいと考えております。

2019年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,080億円（前年同期比1.3%増）、営業利益は46億円（前年同期比2.4%減）、経常利益は47億50百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円（前年同期比2.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009,421	5,708,176
受取手形及び売掛金	19,361,932	20,340,794
商品及び製品	12,776,683	15,457,958
仕掛品	603,067	635,310
原材料及び貯蔵品	1,945,770	2,332,671
前渡金	310,751	500,520
繰延税金資産	632,241	590,515
その他	909,390	1,111,949
貸倒引当金	△5,293	△5,328
流動資産合計	44,543,967	46,672,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,336,467	19,388,701
減価償却累計額	△9,833,240	△10,251,963
建物及び構築物(純額)	7,503,226	9,136,737
機械装置及び運搬具	21,908,056	23,277,902
減価償却累計額	△17,599,850	△18,013,967
機械装置及び運搬具(純額)	4,308,205	5,263,935
工具、器具及び備品	1,228,689	1,239,641
減価償却累計額	△987,311	△1,011,206
工具、器具及び備品(純額)	241,377	228,434
土地	2,436,149	3,551,334
リース資産	310,991	295,536
減価償却累計額	△165,316	△198,712
リース資産(純額)	145,675	96,823
建設仮勘定	1,836,913	1,203,175
その他	226,733	243,901
減価償却累計額	△31,155	△40,197
その他(純額)	195,578	203,703
有形固定資産合計	16,667,125	19,684,144
無形固定資産		
ソフトウェア	51,187	48,257
その他	146,203	138,919
無形固定資産合計	197,391	187,176
投資その他の資産		
投資有価証券	4,130,207	3,641,189
保険掛金	224,700	63,081
繰延税金資産	36,135	38,054
その他	505,422	1,009,548
貸倒引当金	△52,214	△64,778
投資その他の資産合計	4,844,251	4,687,094
固定資産合計	21,708,767	24,558,415
資産合計	66,252,734	71,230,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,840,864	9,899,786
短期借入金	7,893,364	11,133,335
1年内返済予定の長期借入金	784,140	383,700
未払金	1,587,203	1,873,516
未払法人税等	904,910	580,981
賞与引当金	886,700	813,361
役員賞与引当金	12,810	14,884
その他	1,131,767	990,898
流動負債合計	23,041,760	25,690,463
固定負債		
長期借入金	4,098,384	4,933,254
繰延税金負債	1,024,031	772,600
退職給付に係る負債	610,765	673,217
役員退職慰労引当金	300,530	308,822
その他	191,602	152,129
固定負債合計	6,225,314	6,840,023
負債合計	29,267,074	32,530,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,771
利益剰余金	30,603,842	29,502,952
自己株式	△3,703,397	△450,189
株主資本合計	33,322,952	35,475,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,056	1,649,063
繰延ヘッジ損益	38,668	34,852
為替換算調整勘定	882,916	797,407
退職給付に係る調整累計額	-	△21,878
その他の包括利益累計額合計	2,909,641	2,459,446
非支配株主持分	753,066	765,780
純資産合計	36,985,660	38,700,497
負債純資産合計	66,252,734	71,230,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	103,349,922	106,594,986
売上原価	86,493,527	90,272,051
売上総利益	16,856,395	16,322,935
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,864,386	2,987,326
倉敷料	893,886	964,743
従業員給料及び手当	2,812,304	2,880,558
賞与引当金繰入額	473,642	415,787
役員賞与引当金繰入額	12,810	14,884
退職給付費用	322,969	138,754
役員退職慰労引当金繰入額	35,337	39,142
旅費及び交通費	427,363	444,219
賃借料	379,206	410,179
租税公課	116,849	101,392
その他	3,100,489	3,212,004
販売費及び一般管理費合計	11,439,244	11,608,992
営業利益	5,417,150	4,713,943
営業外収益		
受取利息	4,780	4,292
受取配当金	57,495	60,196
持分法による投資利益	34,627	25,170
保険配当金	36,658	61,675
受取保険金	35,126	72,683
受取手数料	2,598	2,676
出資分配金	-	74,458
その他	69,741	100,314
営業外収益合計	241,028	401,468
営業外費用		
支払利息	140,042	166,916
為替差損	34,534	47,842
支払補償費	18,592	-
その他	2,175	15,358
営業外費用合計	195,345	230,117
経常利益	5,462,833	4,885,294
特別利益		
固定資産売却益	23,318	4,085
投資有価証券売却益	48,617	8,341
特別利益合計	71,935	12,426
特別損失		
固定資産解体費用	-	125,900
固定資産除却損	13,853	15,785
固定資産売却損	-	6,024
特別損失合計	13,853	147,710
税金等調整前当期純利益	5,520,916	4,750,010
法人税、住民税及び事業税	1,894,137	1,409,896
法人税等調整額	△75,313	△55,415
法人税等合計	1,818,823	1,354,481
当期純利益	3,702,092	3,395,529
非支配株主に帰属する当期純利益	25,036	22,353
親会社株主に帰属する当期純利益	3,677,056	3,373,175

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	3,702,092	3,395,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,904	△340,036
繰延ヘッジ損益	71,458	△3,815
為替換算調整勘定	883,249	△85,508
退職給付に係る調整額	-	△21,878
その他の包括利益合計	1,218,612	△451,239
包括利益	4,920,705	2,944,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,885,583	2,922,979
非支配株主に係る包括利益	35,121	21,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	27,421,243	△3,701,083	30,142,666
当期変動額					
剰余金の配当			△494,457		△494,457
親会社株主に帰属する当期純利益			3,677,056		3,677,056
自己株式の取得				△2,313	△2,313
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,182,598	△2,313	3,180,285
当期末残高	3,379,736	3,042,770	30,603,842	△3,703,397	33,322,952

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,734,237	△32,790	△332	—	1,701,114	726,540	32,570,321
当期変動額							
剰余金の配当							△494,457
親会社株主に帰属する当期純利益							3,677,056
自己株式の取得							△2,313
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,819	71,458	883,249		1,208,527	26,525	1,235,053
当期変動額合計	253,819	71,458	883,249		1,208,527	26,525	4,415,338
当期末残高	1,988,056	38,668	882,916	—	2,909,641	753,066	36,985,660

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	30,603,842	△3,703,397	33,322,952
当期変動額					
剰余金の配当			△816,082		△816,082
親会社株主に帰属する当期純利益			3,373,175		3,373,175
自己株式の取得				△404,781	△404,781
自己株式の処分		1	△3,657,982	3,657,988	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	△1,100,889	3,253,207	2,152,318
当期末残高	3,379,736	3,042,771	29,502,952	△450,189	35,475,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988,056	38,668	882,916	—	2,909,641	753,066	36,985,660
当期変動額							
剰余金の配当							△816,082
親会社株主に帰属する当期純利益							3,373,175
自己株式の取得							△404,781
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△338,993	△3,815	△85,508	△21,878	△450,195	12,714	△437,481
当期変動額合計	△338,993	△3,815	△85,508	△21,878	△450,195	12,714	1,714,837
当期末残高	1,649,063	34,852	797,407	△21,878	2,459,446	765,780	38,700,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,520,916	4,750,010
減価償却費	1,821,982	1,994,513
固定資産解体費用	-	125,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,606	12,713
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	232,007	30,926
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,960	8,292
受取利息及び受取配当金	△62,276	△64,489
支払利息	140,042	166,916
固定資産売却損益 (△は益)	△23,318	1,939
為替差損益 (△は益)	1,831	△8,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△472,877	△1,008,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,381	△3,159,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	760,288	69,736
その他	△759,324	△684,510
小計	7,176,457	2,234,340
利息及び配当金の受取額	80,352	90,013
利息の支払額	△142,328	△167,670
法人税等の支払額	△2,013,690	△1,683,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,100,789	472,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,279,679	△5,233,063
有形固定資産の売却による収入	31,361	69,821
投資有価証券の取得による支出	△17,807	△19,132
その他	54,116	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,212,007	△5,183,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△618,635	3,289,182
長期借入れによる収入	300,000	1,220,000
長期借入金の返済による支出	△819,656	△785,570
自己株式の取得による支出	△2,313	△404,781
自己株式の売却による収入	-	7
リース債務の返済による支出	△65,972	△64,725
配当金の支払額	△494,457	△816,082
非支配株主への配当金の支払額	△8,595	△8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,709,630	2,429,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,695	△20,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,846	△2,301,244
現金及び現金同等物の期首残高	7,690,575	8,009,421
現金及び現金同等物の期末残高	8,009,421	5,708,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシイ、SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 ※1
SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	9月30日 ※2
株式会社イワサ	8月31日 ※2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 ※1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 ※1

※1 平成30年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月26日付で、自己株式4,059,914株の消却を実施しております。また、平成30年3月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月14日付で、自己株式100,000株の取得を実施しております。これにより、当連結会計年度において利益剰余金が3,657,943千円、自己株式が3,253,943千円それぞれ減少しました。

この結果、当連結会計年度末において利益剰余金が29,502,952千円、自己株式が450,189千円となっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
投資有価証券(株式)	228,136千円	227,806千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)		当連結会計年度 (平成30年10月31日)	
建物及び構築物	467,810千円	(467,810千円)	508,417千円	(508,417千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	609,750千円	(609,750千円)	650,357千円	(650,357千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)		当連結会計年度 (平成30年10月31日)	
短期借入金	577,000千円	(577,000千円)	900,000千円	(900,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	184,140千円	(184,140千円)	183,700千円	(183,700千円)
長期借入金	248,384千円	(248,384千円)	183,254千円	(183,254千円)
合計	1,009,524千円	(1,009,524千円)	1,266,954千円	(1,266,954千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほか投資有価証券、当連結会計年度45,981千円(前連結会計年度50,895千円)については、取引保証として担保に供しております。

※3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上原価	一千円	15,484 千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,401千円	1,895千円
土地	21,917千円	2,190千円
計	23,318千円	4,085千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物及び構築物	5,430千円	2,784千円
機械装置及び運搬具	6,296千円	12,520千円
工具、器具及び備品	2,125千円	377千円
その他	一千円	103千円
計	13,853千円	15,785千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,391千円
土地	一千円	3,633千円
計	一千円	6,024千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	424,925千円	△479,020千円
組替調整額	△48,617千円	△8,341千円
税効果調整前	376,308千円	△487,361千円
税効果額	△112,404千円	147,325千円
その他有価証券評価差額金	263,904千円	△340,036千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	103,103千円	△5,497千円
税効果調整前	103,103千円	△5,497千円
税効果額	△31,644千円	1,682千円
繰延ヘッジ損益	71,458千円	△3,815千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	883,249千円	△85,508千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	△31,525千円
税効果調整前	—千円	△31,525千円
税効果額	—千円	9,646千円
退職給付に係る調整額	—千円	△21,878千円
その他の包括利益合計	1,218,612千円	△451,239千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,109,448	737	—	4,110,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 737株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	255,751	15.0	平成29年4月30日	平成29年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	426,243	25.0	平成29年10月31日	平成30年1月31日

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	4,059,914	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,185	100,202	4,059,916	150,471

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成30年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得	100,000株
単元未満株式の買取りによる増加	202株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成29年12月13日開催の取締役会決議による自己株式の消却	4,059,914株
単元未満株式の買増による減少	2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	426,243	25.0	平成29年10月31日	平成30年1月31日
平成30年6月11日 取締役会	普通株式	389,839	23.0	平成30年4月30日	平成30年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	389,839	23.0	平成30年10月31日	平成31年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	8,009,421千円	5,708,176千円
現金及び現金同等物	8,009,421千円	5,708,176千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,137,245	6,092,981	6,119,695	103,349,922	—	103,349,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625,413	10,849,661	4,632,899	16,107,973	△16,107,973	—
計	91,762,658	16,942,642	10,752,594	119,457,896	△16,107,973	103,349,922
セグメント利益	4,743,344	784,156	282,235	5,809,737	△392,586	5,417,150
セグメント資産	44,507,036	4,017,260	5,666,492	54,190,788	12,061,946	66,252,734
その他の項目						
減価償却費	1,347,327	305,174	169,480	1,821,982	—	1,821,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,015,315	310,201	53,700	3,379,216	—	3,379,216

(注) 1. セグメント利益の調整額△392,586千円には、セグメント間消去△31,927千円、全社費用△360,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額12,061,946千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,465,707	6,567,176	6,562,102	106,594,986	—	106,594,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	779,359	12,094,941	3,394,981	16,269,283	△16,269,283	—
計	94,245,067	18,662,118	9,957,083	122,864,269	△16,269,283	106,594,986
セグメント利益	4,177,032	706,575	211,883	5,095,491	△381,548	4,713,943
セグメント資産	50,204,144	5,650,633	6,162,022	62,016,801	9,214,184	71,230,985
その他の項目						
減価償却費	1,507,443	335,136	151,933	1,994,513	—	1,994,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,650,217	322,545	137,135	5,109,897	—	5,109,897

(注) 1. セグメント利益の調整額△381,548千円には、セグメント間消去20,243千円、全社費用△401,791千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,214,184千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	合計
12,506,016	2,776,005	1,385,104	16,667,125

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
15,582,139	2,774,679	1,327,326	19,684,144

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	2,125.11円	2,238.09円
1株当たり当期純利益	215.66円	198.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,985,660	38,700,497
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	753,066	765,780
(うち非支配株主持分)	(753,066)	(765,780)
普通株式に係る純資産額(千円)	36,232,594	37,934,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,049	16,949

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,677,056	3,373,175
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,677,056	3,373,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,050	16,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

平成30年12月13日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任については平成31年1月30日の株主総会において、正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任監査役候補者

監査役 (社外監査役)

遠藤 喜佳 (現 東洋大学法学部法律学科教授)

(2) 新任補欠監査役候補者

補欠監査役

相川 高志 (現 新創監査法人 代表社員)

(現 日本公認会計士協会 監査専門部会 専門委員)

(現 日本公認会計士協会 中小事務所IFRS監査対応専門部会 専門委員)

(現 株式会社ボンマックス 監査役)

(3) 退任予定監査役

監査役 (社外監査役)

藤井 帝治

監査役 (社外監査役)

宮崎 良夫